様式新第1号（2）（R4.11）

**休業実施事業所の事業活動の状況に関する申出書**

**（新型コロナウイルス感染症関係）**

事業活動の状況について次のとおり申し出ます。

下記の記載事項については、いずれも相違ありません。

なお、雇用調整中あるいは雇用調整後、ハローワーク又は労働局の立入検査に協力します。

　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　事業主　住　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　又は　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に事業主の氏名等を記載して下さい。

申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条

の3に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載

して下さい。

住　所　〒

労働局長　殿　　　　　　　　　　事業主

名　称

（　　　　　　　　公共職業安定所長経由）　　　(提出代行者・事務代理者)

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会保険労務士

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ 判定期間の指標  　　　　年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで | Ｂ　Ａに対応する期間の指標  　　　　年　　月　　日から  　　　　年　　月　　日まで | Ｃ  Ａ／Ｂ×100 | 添 付 書 類 | ※　確　認　欄 |
| 月　間　売　上　高  （　　　　　　　　 ） |  |  |  |  |  |

**○　生産量等の減に至った理由として次の事項が該当しますか。**

１．例年繰り返される季節的変動によるものである。　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・夏物、冬物等季節的な商品を取り扱っている場合

　　　　　　 ・降雪地において冬期間事業活動の停止又は縮小を余儀なくされる場合

・例年、決算期末に生産量が増加し、その後減少することを繰り返す場合　など

２．事故又は災害により施設又は設備が被害を受けたことによるものである。（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・機械、システム等の故障又は交通事故等の事故による場合

　　　　　　 ・火災、地震、洪水等の災害により建物、設備、システム等が被害を受けたことによる場合　など

３．行政処分又は司法処分により事業活動の全部又は一部の停止を命じられたことによるものである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （　はい　・　いいえ　）

（例）・営業規制、安全規則、競争規則等の法令違反（その疑いを含む）により行政当局から事業活動の全部又は一部

　の停止を命じられた場合

・不法占拠、特許侵害、名誉毀損等の不法行為（その疑いを含む）により司法当局から事業活動の全部又は一部

　　　　　　　の停止を命じられた場合　など

４．新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等によるものである。

（　はい　・　いいえ　）

　　　　（例）・需要の減少又は集客の困難

・その他これらに準ずる経済事情の変化　など

* **事業内容の詳細及び新型コロナウイルス感染症の影響との関わりについて具体的に記述すること。**

|  |
| --- |
|  |

（表面）

**注　意**

１　この申出書は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の減少等により事業活動が縮小した事業所の事業主が、初回の支給申請をする際に提出してください。なお、令和４年11月30日以前にコロナ特例を利用しており、令和４年12月１日以降に対象期間が１年を超える事業主については業況を再確認しますので、再度提出が必要となります。

２　A欄及びB欄には、月間売上高又は生産量等を記入してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業所の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記入し、それにより算定した数値を記入してください。

３　以下のとおり、それぞれ記載する数値が異なりますのでご留意ください。

＜判定基礎期間の初日が令和４年11月30日以前の分に係る申請の場合＞

A欄には、初回の判定基礎期間（複数の判定基礎期間がある場合にはいずれかの判定基礎期間）の初日が属する月又はその月の前月若しくはその月の前々月のいずれかの月の数値を記入してください。

＜コロナ特例の利用歴があり、令和４年12月１日以降の休業で申請を行う場合＞

A欄には、初回の判定基礎期間の初日から１年経過した日以降の判定基礎期間の初日が属する月又はその前月若しくはその前々月のいずれかの月の数値を記入してください。

　＜コロナ特例の利用歴がなく、令和４年12月１日以降の休業で新たに申請を行う場合＞

A欄には、当該判定基礎期間の初日が属する月又はその前月から遡った最近３ヶ月の月平均値を記入してください。

４　以下のとおり、それぞれ記載する数値が異なりますのでご留意ください。

＜判定基礎期間の初日が令和４年11月30日以前の分に係る申請の場合＞

B欄はA欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください（A欄、B欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入して下さい。）。

なお、B欄については、次の（１）（２）のいずれかによることが出来ます。

（１）前々年または３年前同期１か月分（比較に用いる１か月の期間、労働者を雇用している場合に限ります。）

（２）A欄に係る月の前月から最近1年間において、比較月として用いることが適切だと認める１か月（比較に用いる１か月の期間、労働者を雇用している場合に限ります。）

＜コロナ特例の利用歴があり、令和４年12月１日以降の休業で申請を行う場合＞

　B欄はA欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください（A欄、B欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入して下さい。）。

なお、B欄については、次の（１）（２）のいずれかによることが出来ます。

（１）令和元年から令和４年までのいずれかの年の同期１か月分（比較に用いる１か月の期間、労働者を雇用している場合に限ります。）

（２）A欄に係る月の前月から最近1年間において、比較月として用いることが適切だと認める１か月（比較に用いる１か月の期間、労働者を雇用している場合に限ります。）

　＜コロナ特例の利用歴がなく、令和４年12月１日以降の休業で新たに申請を行う場合＞

B欄はA欄の記入に係る期間の前年同期のものの数値を記入してください（A欄、B欄において、計算の結果に端数が生じる場合、小数点第１位を四捨五入して下さい。）。

５　C欄は、端数が生じる場合、小数点第３位を切り上げた数値を記載してください。

６　この様式の提出に当たっては、A欄からC欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載してください。

７　記述欄には、新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等の状況について、具体的

に、いつから影響を受けたのか、事業内容、取引先名、新型コロナウイルス感染症の影

響と事業の関係、その他必要な事項等を具体的に記載してください。

８　※欄には、記入しないでください。

（裏面）